

株式会社設立は、日本全ての高校の中で9番目、普通高校では全国初の株式会社化です。

生徒からは、「高校生ならではの視点と行動力で、地域の課題解決や新たな価値創造にチャレンジし地域を盛り上げたい。」という熱い思いが伝わってきました。また、11月には全国自転車甲子園での最優秀賞の報告もあり、この結果につなげた高校生の努力に頭が下がる思いでした。

上島町としてもこの若者達の活動を、しっかりと支援して参りますので、町民の皆さんの応援もよろしくお願いいたします。

9月17日、上島町総合戦略ワーキンググループ全体報告会に出席しました。これは上島町総合戦略の改訂に当たり、若い世代の町民が、「海と自然・なりわい」「教育・歴史・文化」「暮らし」「人と人との関係」の4グループに分かれ上島町の未来のことを考え、何度も議論した「目指す未来の姿」、それを達成するための「施策」を発表していただいたものです。

役場からは幹部職員も全員参加しておりましたので、このご提案を基に、町の総合戦略の施策立案に活かしていくことを確認いたしました。

9月18日、岩城地区から「まちづくり懇談会」をスタートさせ、改善すべき点は翌日から、時間がかかる案件は

後日、区長に文書で回答するよう対応しています。

この懇談会の目的は、各地域住民の皆さまの声を直接お聞きすることです。しかし、近年は参加者が固定化されている事、一部の人が全ての地区に参加して個人の見解を述べるなど、懇談会の目的を逸脱しその地区の貴重な時間を費やす事案が発生しているため、来年度以降開催の是非を検討したいと考えています。



9月19日には弓削商船高等専門学校の商船学科卒業式並びに専攻科修了式に出席し、世界経済を支える海運業の即戦力として世界に再評価されている若者達にエールを送りました。

10月22日、四国港湾協議会意見交換会が東京都道府県会館で開催され、その後港湾整備の要望活動を行いま

した。要望先では港湾強化はもちろん、離島でのヨットやクルーズ船への受け入れが重要施策のひとつとして議論されました。

10月29日には全国離島振興協議会へ副会長として参加し、「令和8年度離島振興関係予算確保に関する要望運動」として離島振興関係予算要望20件、重点要望6件、特別要望4件を、離島関係衆・参国會議員（275名）および関係省庁に、強く要望して参りました。

この要望活動については、11月19日にも離島振興対策協議会（離島関係都道府県）と全国離島振興協議会（離島関係市町村）合同で、離島関係衆・参国會議員（277名）に重ねて実施しています。詳細については、全国離島振興協議会において広報されていますので、この場では省略させていただきます。

10月31日、久万高原町での愛媛県へき地・地域教育研究大会、11月1日に松前町で開催された自転車新文化推進協会サイクリングに出席した後、11月2日から日本離島センター海外離島調査団の団長として、スペインのパレアレス諸島他離島4島の視察を行いました。日本から片道15時間のフライトをはじめ合計約35時間の飛行機と、船による1時間の移動は、時差の影響も含め改めて体力の重要性を感じま

した。詳しくは何かの形で報告いたしますが、要点として

① スペインの州政府や評議会委員をはじめ、協議に参加していただいた重要な役員・ポストの過半数以上が女性であったこと。

② 歴史をはじめ、今まで引き継がれてきた環境や建築物を重要視していること。

③ 離島の活性化として、ヨット係留施設等の海を活かした観光や交流に力を注ぎ発展してきたこと。

などがあり、同じ離島である上島町の歩むべき道を示していることを確信しました。

11月13日には第2回臨時議会が開催され、新たな教育長として田坂氏の人事案件が満場一致で承認されました。この場をお借りして清水前教育長の今までのご尽力に対し感謝申し上げます。田坂新教育長には上島町教育の新たな礎を築いていただく事を祈念しています。

11月19日、高市総理や額賀衆議院議長など来賓多数の出席のもと、全国町村長大会が開催されました。高市総理からは、

・ 地方の活力はすなわち日本の活力であるということ。

・ そこに暮らす住民の皆さまの暮らしと安全を守っていくこと。

・ どこに住んでいても、必要な医療と

町水産業全体を牽引する施設に成長することを期待しています。

さて、今回上程している一般会計補正予算についてですが、主に令和7年人事院勧告にもなう、職員等の給与改定に係る経費を計上いたしました。なお、物価高に対応するための総合経済対策の裏付けとなる国の令和7年度補正予算案については、政府において年内の早期成立を目指していることから、その内容が確認でき次第、早期執行ができるよう、適切な時期に予算計上を行ってまいります。

次に、上島町の令和8年度の当初予算についてですが、10月23日に「予算編成方針」を全職員に通知しました。

近年は、物価高による経常経費の増や人事院勧告による人件費の大幅な増加などに対応するため、基金の取り崩しが続いていることなど、厳しい財政状況にあります。その事からも、予算編成の基本的な考えとして、痛みをともなう財政改革も厭わず、PDCAサイクルに基づき、成果と課題を検証することにより、スクラップ＆ビルドを徹底することとしておりますので、町民の皆さまのご理解をいただきますようよろしくお願いいたします。

結びに、私は以前より「海辺の賑わい空間整備事業」（港湾整備）についての提案と説明をさせていただいています。この案件は上島町のレガシーとな

り、次の世代への礎となる施策であると考えています。

上島町が他の自治体と同じことを繰り返していたのでは、取り残されるばかりです。温暖な気候や瀬戸内海のほぼ中央に位置することなどの地理的条件、ヨットマンからのさまざまな有利な情報が揃い、世界が瀬戸内（SETOUCHI）に注目している今、上島町はそのアドバンテージを活かすべきです。

マイナス思考の批判ばかりで対案も出さず、国からの財源が保障された信

上島町学校の在り方検討委員会（第2期）提言書提出

令和7年12月22日（月）、今後の上島町における望ましい学校の在り方について検討してきました上島町学校の在り方検討委員会から、教育委員会へ提言書が提出されました。提言書（抜粋）の概要は次のとおりです。



上島町学校の在り方検討委員会の提言書（抜粋）

- 弓削小学校・生名小学校・岩城小学校について
既存施設を活用し、令和10年度に、1校への統合を目指すこと、弓削小学校の施設を活用することが適当である。
- 弓削中学校・岩城中学校について
既存施設を活用し、小学校との連動を踏まえ、令和11年度に、1校への統合を目指すこと、弓削中学校の施設を活用することが適当である。
- 魚島小・中学校について
今後も、離島留学制度（さざなみ留学）を活用して、小中一貫校として学校存続を目指すことが適当である。

教育委員会としては、今回の提言を今後の学校の在り方を考えていく上で重要な指針として重く受け止め、子どもたちにとって何が最善かを第一に考え、「上島町学校適正配置基本計画」を策定いたします。※ 提言書の詳細は、上島町ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



上島町長 上村 俊之